

大会宣言(案)

国公労連は8月29日から3日間、第70回定期大会を開催し、この1年間のたたかいを総括するとともに、2024年度の運動方針を確立した。大会での活発な議論を通じて、市民との共同を大きく広げるとともに、全国の職場と地域でさらに全員参加型の運動をすすめて、私たちの切実な要求の実現をめざす決意を固めあつた。

物価高騰の悪影響が国民生活に重くのしかかる中でたたかわれた24春闘は、全労連・国民春闘共闘の集計で26年ぶりとなる賃上げ幅となった。この背景には、ストライキを構え、あるいは決行して果敢にたたかった労働者・労働組合の存在がある。そのような情勢のもと、今年の人事院勧告は、32年ぶりに2%を超える改定率となった。若年層の改善に重点は置かれたものの、すべての職員を対象に俸給表の引上げ改定となったことや積年の要求であった通勤手当の上限額の引上げを勝ち取ったことは、私たちの運動の成果である。しかしながら、中高年層の改定率が今年も逡減されること、「給与制度のアップデート」により能力・実績主義がますます強化されること、地域手当をはじめとした諸手当の見直しにより不利益変更が生じることは断じて容認できない。私たちは勧告の取扱いや給与法案の審議に向けて、改善部分の早期実施と労働条件の改悪を許さないとりくみに全力をあげる。また、人事行政諮問会議の動向を注視するとともに、公務員の労働基本権の全面回復をはじめとした公平で民主的な公務員制度の確立を求める。

公務・公共体制拡充運動の柱である「公務・公共サービス拡充を求める請願署名」の紹介議員は、今年初めて100名を超えた。単組の国会請願運動や全労連が提起する「公共の再生」運動との相乗効果で国民世論を形成していることに確信を持ち、公共財としての公務・公共を広くアピールするとともに、市民との共同を追求するなど、国民本位の行財政・司法の確立に向けた運動を旺盛に展開しよう。

岸田首相は8月14日、突然、次期総裁選への不出馬を表明した。就任からの3年間で振り返り、原発再稼働や5年間で43兆円に上る大軍拡計画などを「大きな成果」と誇ったが、平和こそが日本国憲法の理念を実現するための絶対条件である。私たち国公労働者は日本国憲法を守る立場から、過去の反省から戦争の奉仕者となることを断固として拒否し、憲法改悪と戦争する国づくりを許さないたたかいや職場・地域に憲法をいかすとりくみに全力をあげる。

この約20年、政府が進める定員合理化政策は、行政体制を弱体化させたばかりでなく、国公労連加盟組合の組織拡大にも大きな影響を及ぼしてきた。しかしながら、政府の定員管理政策の一部見直しや期間業務職員の「3年公募要件」の撤廃などは、当事者をはじめ国公労連に結集する仲間や連帯する労働組合の仲間の奮闘の成果であり、労働組合の継続した力が示されたことは間違いない。これまで培ってきた労働組合の価値と運動を若い世代に引き継ぐことが急務となっている今こそ、組合員一人ひとりの持つ資源をいかし、相互理解を深めあう対話と、その中で得られる要求を組織全体で共有し、労働組合が誰からも「見える」運動へと発展させていこう。

これらの課題の解消や組合員の切実な要求を実現していくためには、労働組合が組合員に寄り添うケアの感性をいかし、全員参加型の運動を通じて組織を強く大きくしていかなければならない。また、誰もが参加しやすい活動スタイルを見つけ出し、ジェンダー平等を意識した多様性を認め合う組織へと成長を遂げなければならない。国公労連は、組織の強化と拡大によって足腰を強くし、基本スタンスである「二つの責任と一つの任務」を果敢に実践する。そして、誰もが個人として尊重され、人間らしく安心して暮らすことができる平和な社会の実現のため、広範な市民と共同し、全国の職場と地域からおおいに奮闘する。

以上、宣言する。

2024年8月31日

日本国家公務員労働組合連合会第70回定期大会